

2024 年度 西南女学院大学 「経済学入門」 定期試験 設問・解答用紙

2024/8/5

※用紙はすべて回収します。

※解答はすべて解答欄に記入しなさい。

※1 頁目と 3 頁目の末尾に氏名・出席番号を必ず記入してください。記入がない場合には、ゼロ点となる場合があります。

設問 I 以下の各文が正しければ○を、間違えであれば×を解答しなさい。解答は、解答欄に記入すること。(各 2 点、計 60 点満点)

1. 比較優位（比較生産費）の理論によると、各国がそれぞれ得意な分野の産業に特化して交換・貿易を行うことで、お互いに豊かな生活ができるという、ウィン・ウィンの関係が達成可能である。
2. 需要が増えると通常は値段が上がるので、需要曲線は右上がりの曲線となる。
3. 勾配がなだらかな供給曲線は、少しの価格の変化に対する供給の変化が小さいことを意味している。つまり、この財では、供給の価格に対する弾力性が小さいということである。
4. 実質所得とは、物価の変化を除去した事実上の所得のことである。たとえば、先月も今月も月収が 15 万円のところ、このひと月で物価が 10% 上がっていたら、今月の実質所得は、 $15 \div 1.1$ 万円ということになる。
5. たとえば、給料が減った結果、湯川氏は、レギュラーコーヒーを減らしてインスタントコーヒーを飲む量を増やしたとする。この場合、湯川氏にとって、レギュラーコーヒーが劣等財、インスタントコーヒーが正常財である。
6. 正常なサイコロを 600 回転がせば、1 または 3 の目が出る回数は、平均して 300 回である。
7. 限界費用とは、生産者が生産量を限界的に 1 単位減らしたときにかかる、追記の費用のことである。
8. 価格＝限界費用となる生産量が、生産者の利潤を最大化する。
9. 輸入関税ありと自由貿易を比較したら、余剰の合計は自由貿易の方が小さく、その差は回復できない損失と呼ばれている
10. 情報の非対称性とは、インターネットが普及している現代の経済では、IT 大手企業が顧客の情報などをビッグデータとして、圧倒的に多く持っていることである。
11. 新機種の携帯電話では、インターネット通信の速度が向上しているとする。その結果、消費者の買い替えが促されるのは、ネットワーク外部性の一例である。
12. 予防接種に正の外部性があるときは、社会的に最適な接種数よりも生産量・消費量は過小となり、負の外部性があるときは、社会的に適正な量よりも過剰となる。
13. 自然が豊富な山間部では、なかなか産業が成り立ちにくくて、どんな産業でも一社だけの独占になる傾向がある。これを自然独占という。
14. 共有資源の一例は、誰でも漁ができる公海の魚介類である。共有資源は放っておくと、資源が枯渇・

氏名：

学籍番号：

絶滅する危険性がある。

15. 競合性と排除性のどちらかが欠如すると、純粋な公共財となる。
16. 衛星テレビ放送は、通常は、誰かが利用しているからといって、他の人が利用できなくなることはないので、この意味では排除性がない財だといえる。
17. 発送電分離とは、事業として発電（売電）と送電を分離しつつも、会社としては事実上の同一企業として残すことで、効率的な経営を目指すものである。
18. 価格の地理的な開きを利用して利益を得ようとする取引は裁定取引、価格の時間的な変化を利用して利益を得ようとする取引は投機取引である。
19. 価格の地理的な開きを利用して利益を得ようとする取引の結果、価格について成り立つ法則は、一物一価の法則である。
20. 幕末に、国際貿易で盛んに使われていた銀貨は、ターレル銀貨である。
21. 幕末に、英米との条約の結果、日本から大量の一分銀が海外に流出した。
22. 税の帰着の観点からすれば、消費税率の引上げは、消費者が支払うべき税の増加なので、生産者にとっては負担がない。
23. GDP は、消費+貯蓄+投資+政府支出+輸出-輸入と定義されている。
24. GNI=GDP+国内からの要素所得-海外への要素所得である。
25. 投資乗数は、 $1 \div$ 限界消費性向である。
26. 名目賃金が変わらずに物価が下落したら、実質賃金は上がったということになる。
27. 非自発的失業とは、自らの意思で働かないという選択をしていることである。
28. 歳出の中の国債費とは、国債を発行することによって得られる資金による予算枠のことである。
29. 基礎的財政収支がプラスということは、政府債務残高が減少しているということである。
30. ダミー変数とは、1か0かといった数値になるデータのことである。

設問 I 解答欄

問題番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
解答 (○、×)	○	×	×	○	×	×	×	○	×	×

問題番号	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
解答 (○、×)	×	○	×	○	×	×	×	○	○	×

問題番号	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
解答 (○、×)	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○

設問Ⅱ 人口減少に悩む自治体が、水道行政を民間企業に完全に譲渡した（つまり、市役所・県庁は一切関与しないし規制もしない）と仮定する。住民にとってどのような影響が生じると思うか、自由に論じなさい。（10点満点）

〔解答欄〕

氏名：

学籍番号：